

2018年5月および6月総会 議決権行使指図結果

2018年5月および6月に株主総会が開催された国内企業のうち、当社の議決権行使の対象となった企業数は1,684社、議案数は17,286議案（会社提案：17,157議案、株主提案：129議案）でした。

当社では、「国内株式の議決権行使に関するガイドラインおよび議案判断基準」に基づき対象企業全ての議案を精査し、議決権を行使いたしました。結果は、下表の通りです。

1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案数

		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
会社機関に関する議案	取締役の選解任	11,277	2,134	0	0	13,411
	監査役の選解任	1,033	295	0	0	1,328
	会計監査人の選解任	24	0	0	0	24
役員報酬に関する議案	役員報酬（*1）	502	77	0	0	579
	退任役員の退職慰労金の支給	5	130	0	0	135
資本政策に関する議案 （定款に関する議案を除く）	剰余金の処分	1,084	60	0	0	1,144
	組織再編関連（*2）	18	0	0	0	18
	買収防衛策の導入・更新・廃止	7	43	0	0	50
	その他資本政策に関する議案（*3）	87	3	0	0	90
定款に関する議案		373	5	0	0	378
その他の議案		0	0	0	0	0
合計		14,410	2,747	0	0	17,157

（*1）役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

（*2）合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

（*3）自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計		12	117	0	0	129

なお、以下のような会社提案に対して反対いたしました。

(1) 取締役の選任

- ・業績の低迷による株主価値毀損の責任があると判断した場合
- ・企業からの独立性が十分に確保されていない場合（社外取締役）

(2) 監査役の選任

- ・企業からの独立性が十分に確保されていない場合（社外監査役）

(3) 役員報酬

- ・業績連動型報酬制度の対象者に監査等委員である取締役が含まれている場合

(4) 剰余金の処分

- ・株主への還元が低水準であると判断した場合

(5) 買収防衛策

- ・経営者の恣意性を排除する体制が十分に構築されていないと判断した場合

(ご参考)

2017年7月～2018年6月総会 議決権行使指図結果

2017年7月～2018年6月に株主総会が開催された国内企業のうち、当社の議決権行使の対象となった企業数は2,273社、議案数は22,556議案（会社提案：22,405議案、株主提案：151議案）でした。

当社では、「国内株式の議決権行使に関するガイドラインおよび議案判断基準」に基づき対象企業全ての議案を精査し、議決権を行使いたしました。結果は、下表の通りです。

1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案数

		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
会社機関に関する議案	取締役の選解任	14,783	2,536	0	0	17,319
	監査役の選解任	1,424	325	0	0	1,749
	会計監査人の選解任	40	0	0	0	40
役員報酬に関する議案	役員報酬（*1）	694	100	0	0	794
	退任役員の退職慰労金の支給	52	135	0	0	187
資本政策に関する議案 （定款に関する議案を除く）	剰余金の処分	1,473	66	0	0	1,539
	組織再編関連（*2）	41	1	0	0	42
	買収防衛策の導入・更新・廃止	12	51	0	0	63
	その他資本政策に関する議案（*3）	123	3	0	0	126
定款に関する議案		525	20	0	0	545
その他の議案		0	1	0	0	1
合計		19,167	3,238	0	0	22,405

（*1）役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

（*2）合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

（*3）自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計		24	127	0	0	151